



KAMIYAMA Seconds!

2025年9月10日掲載

首相退陣と株式市場

石破茂首相が辞任を表明した直後の9月8日の日経平均株価の終値は、625円上昇した一方、長期金利は横ばい、為替市場もわずかなドル高円安で終わりました。

次の首相の積極財政への期待で株価は上昇したようですが、金利とドル円は反応が小さかったです。株式市場では海外のヘッジファンドなどが積極的に参加した一方で、債券や為替市場では冷静な参加者が多かったのでしょうか。

自民党総裁選で有力と目されている候補者のうち、高市早苗前経済安全保障相と小泉進次郎農相を見ると、高市氏はより積極財政、小泉氏はそれほどでもなく、どちらも金融緩和に賛成しています。しかし、いずれにせよ少数与党を率いて財政拡大に積極的な野党と政策を進めなければならないので大差はないでしょう。

つまり、次の首相が誰かよりも、石破首相の退任で野党の意思を含む政策が進めやすくなるということが、株高の原因と言えそうです。

日本経済は、賃金上昇率の維持など、昨年秋の総裁選の時よりかなり改善しています。日銀は金利正常化に向かって政策金利を引き上げていますが、緩和を支持した総裁候補もいまさら政策金利の引き下げを求めるわけではないでしょう。

これから政治の注目点は、いかに早く物価高など消費者の不満に対応するか、社会保障負担や消費税などをどう説明、あるいは修正して消費者を納得させるかです。企業側中心の経済政策を消費者向けて切り替えることができれば、消費中心に国内需要が成長をけん引する経済へ体質改善するきっかけになると期待できます。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》